

# 会員生協からの活動報告

## 栃木県学校生活協同組合

栃木県学校生活協同組合は、栃木県内の公立小・中・高等学校の教職員を対象として各種事業を展開し、皆さまの御支援、御協力のもと、今年で創立60周年を迎えました。組合員のニーズを適切にとらえ、総合的に生活提案をする「ライフパートナー」を目指して各種事業に取り組んでおり、2008年8月末の加入者数は約1万8千人、県下教職員の90%を超える皆さまに御加入いただいております。

物資供給、指定店制度等に加え、社会貢献活動の一環として、高校生の「職場体験学習」の受け入れや、「学校安全パトロール」の実施、教育活動への助成など、学校、地域社会のお役に立てる活動にも積極的に取り組んでおります。



## いのちと健康・暮らしを守る とちぎよつ葉生活協同組合

組合員数 約17500名  
供給高 約30億円（2007年度実績）

とちぎよつ葉生協の組合員活動は産直・地産地消・食育を柱に行っています。毎年テーマを決め、各地域で多彩な催しを開催しています。2007年度のテーマは「つくっている人ってどんなひと!!」、2008年度は「みんなで手づくり伝わる知恵」です。今、職員を中心に、環境にやさしい取り組みをしています。具体的には・・・

天ぷら廃油を使用して、配送トラックを小山市、栃木市地域で走らせています（写真1）  
セットセンターの雨水を貯めて洗車に利用しています  
自転車通勤をすすめています  
地域周辺のゴミ拾いをしています（写真2）  
ゴミの分別を徹底しリサイクルをすすめています

また、天ぷら廃油、通い箱の内ビニール袋の組合員からの回収を近々スタートします。



（写真1）



（写真2）

## お知らせ

### とちぎ食の安全ネットワーク主催 「今日の食をめぐる講演会」

参加  
無料

- 日程 2008年11月6日（木）13時30分～  
（13時開場、16時30分閉会予定）
- 会場 とちぎ福祉プラザ・1階ホール
- 主催 とちぎ食の安全ネットワーク 共催 栃木県
- テーマ 「今日の食をめぐる環境と食糧問題」  
講師：東京農工大学 農業経済学研究室 矢口 芳生 教授



# とちぎの生協

栃木県生活協同組合連合会  
〒320-0052 栃木県宇都宮市中戸祭町821（栃木県労働者福祉センター6F）  
TEL: 028-624-6650 FAX: 028-624-6652  
<http://homepage2.nifty.com/tochigikenren/>

2008年 秋号

会長理事 竹内明子

2008年は日本の生活協同組合の祖と言われる、賀川豊彦さんの生誕120年という年に当たります。賀川さんは1888年に神戸市に生まれ、社会運動家として世界に広く知られた人で、クリスチャンとしてセツルメント活動にも力を尽くされました。賀川さんが設立した協同組合には、購買組合共益社（1919年）、神戸消費組合（1921年）、東京医療利用購買組合（1932年）等があります。更に戦後には、日本生活協同組合連合会を設立し、その初代会長を務められました。賀川さんはそうした「協同組合」というものの基本思想として、1.利益共楽、2.人格経済、3.資本協同、4.非搾取、5.権力分散、6.超政党、7.教育中心、を掲げられています。また、賀川さんの行ってきたセツルメント活動には、学生を始め、様々な人々が参加されました。その一人である栃木県旗川村（現佐野市）出身のOさんについて、暉峻淑子さんの著書、『豊かさの条件』の中にその記述があります。Oさんは、白いごはんは正月とお盆の二回だけという小作貧農の家庭に生まれた方でした。当時は貧しい家の子供達は小学校卒業と共に丁稚奉公に出るのが通例でしたが、Oさんの通った小学校の校長の尽力で銀行に就職することができたそうです。その銀行での彼の仕事振りは、頭取の息子に認められるところとなり、援助を受けて中学に進学することとなりました。更に彼は高校、京都大学へと駒を進め、その京大の学生生活の中で、賀川さんのセ

ツルメント活動に参加したのです。賀川さんと過ごした時間は、以降のOさんの生き方に多大な影響を与えるものでした。以来、Oさんはいつの際にも信念に従い、ご自分の生き方を毅然として貫かれました。そして、けして奢侈にふけることなくご自分は慎ましい生活をされて、全財産を苦学生や援助を必要とされている人達に寄付されたそうです。このように賀川さんと共に過ごし、賀川さんの影響を受けた方達は、利己に走らず、利他的に、真に人のことを考える生き方をされるようになり、自分の感じたこと、思ったことを実践されて、人生を貫徹されています。生活協同組合は、設立者の想いを貫くものであらねばならないと、高い理想を実践していく賀川さんの設立理念に常に立ち返って進んで行かねばならないと改めて思えるのです。



からすり

# 生協の災害時対策と防災の取り組み



今年も

## 行政との

### 「災害時における応急生活物資に関する協定」の取り組み

2007年に小山市と災害協定が締結し、栃木県内の生協と「災害時の協定」を締結している自治体は県内14か所となりました。

大規模災害発生時は、ライフラインや情報通信網の途絶、庁舎や公共施設の損壊、職員の負傷などにより、被災自治体の災害対応能力は著しく低下します。このような事態に対処する手段の一つとして、物資の供給、医療救護活動、緊急輸送活動等の応急復旧活動について被災自治体をサポートするために「災害時の協定」があり、災害発生時の各種応急復旧活動に置ける人的・物的支援として、地方公共団体（自治体）と民間事業者や関係機関、または各自治体の間での締結が進められています。

生協などの事業団体は、さまざまな専門的な技術や知識、資機材などを有していることから、広域的確で迅速な応急復旧活動に期待が寄せられています。

栃木県生活協同組合連合会における行政との「災害時の協定」の締結状況

自治体	締結生協	締結年	発効実績
栃木県	とちぎコープ	1997年	1998年
宇都宮市 (旧河内町 旧上河内町)	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
鹿沼市	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
真岡市	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
さくら市	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
下野市	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
日光市	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
上三川町	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
西方町	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
二宮町	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
芳賀町	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
壬生町	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
高根沢町	とちぎコープ	1997年(2006年更新)	
小山市	とちぎコープ とちぎよつ葉生協	2007年	
那須塩原市	現在協議中		

(2008年10月現在)

### 県総合防災訓練に参加しました

8月31日、栃木県生協連では日光市日光(所野)運動公園で行われた栃木県・日光市総合防災訓練に参加しました。1997年に災害時の相互協力(応急物資を含む)協定を結んでおり、生協の実際的な社会貢献活動として2003年以降毎回参加し、今年で6回目となりました。訓練では「栃木県北部直下型地震発生・マグニチュード7.5・震度7」という想定のもと、とちぎコープ配送車4台、とちぎよつ葉生協配送車1台を使用しての応急物資の供給訓練(飲料を避難所に配送)を行うとともに、栃木保健医療生協ではテント内において血圧測定を実施しました。



応急物資の供給訓練

### 組合員コープ防災塾

災害に対し家庭や地域の「安全・安心」を確保するには、「日ごろからの災害への備え」が重要です。住民一人一人が自分たちの住んでいるまちを見直し、減災を一緒に考え合う企画として組合員コープ防災塾に取り組んでいます。自分たちが住んでいるまちの地図に、避難所や病院、井戸のある家、危険な箇所などを参加者が話し合いながら書き込み、防災オリジナルの地図を完成させます。作った地図をもとに、「避難所に向

かう想定」「隣の寝たきりのおじいさんを助ける想定」など、災害を具体的に仮想体験することで自助、共助の大切さを学びます。

10月6日 とちぎ健康の森において、日本生協連・中央地連大規模災害対策協議会世話人・ちばコープ防災担当の水島重光さんを講師に組合員コープ防災塾が開催され、4生協1連合会から46名の参加者がありました。

10月5日

#### うつのみや食育フェアに出展しました

食育の取り組み

【とちぎコープ】  
みそ汁を見直すきっかけとして、手間・時間をかけずに作れて具材にひと工夫したみそ汁の試飲と展示をしました。

【とちぎよつ葉生協】  
1本の稲穂から茶碗いっぱいのご飯になるには?のクイズから、お米の値段が安定していることをお知らせしました。

【生活クラブ生協】  
手作りの総菜や料理とコンビニやスーパー等の総菜の原材料・産地の違いを調査し、その結果をお知らせしました。



### ネットワークなどの活動報告

10月20日

#### 地産地消を考える会

茂木町河又地区にある主婦グループによる農村レストラン「虹色の里あじ彩」に5団体13名で訪問しました。地元食材による体に優しいメニューの昼食をいただきながら交流し、農村レストランがオープンに至った経緯や活動内容についてお話をうかがいました。



10月16日

#### 新消費者庁についての学習会

新消費者庁の理念、役割、地方との連携などについて内閣官房消費者行政一元化準備室の皆川武士参事官補佐から消費者庁創設以降のイメージ、概算要求、地方消費者行政の支援策、組織図など分かりやすく報告されました。行政関係者、司法関係者、消費者問題の専門家、消費者団体、NPO関係者、宇都宮大学学生、生協関係者など幅広い層から82名の参加がありました。

とちぎ消費者ネットワーク

